

北部太平洋大中型まき網漁業における 試験的なサバIQ管理について



(国研)水産研究・教育機構 中央水産研究所
経営経済研究センター 金子貴臣

1

報告の内容

1. 経緯と目的
2. 調査の方法
3. 結果
 - 3-1. 北部太平洋の大中型まき網漁業における試験的なサバIQ管理
 - 3-2. 補足調査
北海道道東沖の大中型まき網漁業における自主的なIQ管理の取り組み
4. 総括 ~ 大中型まき網漁業の事例から見るIQ管理の活用に向けた方向性 ~

2

1. 経緯と目的

- ▶ 北部太平洋大中型まき網漁業では、2014年に水産庁が開催した「資源管理のあり方検討会」の取りまとめ結果を受け、サバ類の管理について2014年漁期から試験的にIQ方式による管理を実施した。
- ▶ 北部太平洋では、それ以前より、自主的な資源管理の取り組みとして、船団毎に月別の漁獲上限を設ける『月別TAC』という管理を実施していた。これをベースとして、2014年漁期は5隻の標本船によるIQ試験を、2015年漁期からは全船を対象としたIQ試験を実施した。
- ▶ なお、IQ試験は既に終了しているものの、北部太平洋まき網漁業協同組合連合会（以下、北まき）の指導の下、現在でも自主的なIQの取り組みは継続して行われている。

3

2. 調査の方法

- ▶ 同試験にかかる調査・分析については、(国研)水産研究・教育機構 中央水産研究所が実施した。
- ▶ 分析については、北まきから提供を受けた漁獲量やQRYデータ等の解析を行なった。また、北部太平洋大中型まき網漁業の船主・船頭から聞き取り調査を行ない、買受人等からも聞き取りやアンケート調査により情報を収集した。
- ▶ 2018年には、大中型まき網漁業におけるIQ管理の補足的な調査として、道東沖サバ・イワシ操業にかかる調査(聞き取り調査)を実施した。

4

3. 結果

3-1. 北部太平洋の大中型まき網漁業における 試験的なサバIQ管理

- ▶ 北部太平洋の大中型まき網漁業では、北まきの理事会においてIQ管理を実施するための操業ルールを決めており、管理の実効性を高めるためのルール作りが行なわれている。このため、IQ管理（及び月別TAC）に取り組んだ期間は、北部太平洋海区のサバ類の漁獲枠は遵守されており、アウトプットコントロールの手法として有効に機能していたと考えられる。
- ▶ IQ管理等の自主的な資源管理の取組みを経て、計画的な操業を個々の漁業者が経験したことに伴い、“量から質（価格）”という意識が浸透しつつあることが確認された。ただ、理論上期待された経済的な効果については、理論と漁業の実態とに乖離があったためか、十分に確認ができなかった。

5

- ▶ 理論上期待された経済的な効果が確認できなかった背景として、下記のような北部太平洋の大中型まき網漁業を取り巻く特殊な事情が挙げられる。

1. 『品質の向上』について

2013年にマサバ太平洋系群で卓越年級群が発生し、しばらくの間小型魚が群れを占有する状況となり、品質の高い大型魚を漁獲できる機会が無かった。このような状況下では、IQ方式による管理を実施しても品質の劇的な向上（漁獲物の大型化等）を実現することは難しかった。

2. 『燃油費等の削減』について

東日本大震災の被災により、北部太平洋海区で操業する漁船が利用してきた東北・常盤地区の産地市場における1日あたりの受入能力が低下する中で、漁業者は受入能力に余裕がある遠方の港にも漁獲物を分散して水揚する等の工夫を行っており、IQ管理を実施していても必ずしも燃油費等の削減にはつながらなかった。

- ▶ IQ方式による管理が進展していく中で、一斉休漁や運搬船等に関する自主的な規制など、入口規制の一部が緩和されていくことがあれば、固定費の削減など、現時点では現れていない経済的な効果が、今後現れてくる可能性はある。

6

3-2. 補足調査

北海道道東沖の大中型まき網漁業における 自主的なIQ管理の取り組みについて

1. 経緯

- ▶ 道東沖では、2012年頃からサバ類・マイワシの漁場が形成されるようになった。
- ▶ この海域では長期間操業実績が無かったため、大中型まき網漁業に配分された枠管理を行なう全国団体(全国まき網漁業協会)から、特別に漁獲枠の配分を受けて操業を本格化させた。
- ▶ 限られた漁獲枠を多数の漁業者で公平に利用するため、自主的な個別割当(IQ)制度を導入した。この個別割当制度は、操業予定船団に対し、操業期間の漁獲枠を均等に配分する仕組みで行なわれている。

7

2. 結果(聞き取り調査による)

- ▶ 操業期間内であれば、各船団は自分のタイミングで着行・離脱ができ、個別割当制度の利点である自由度の高い操業が実現されている。
- ▶ また、同一企業が保有する船団間や、地元が同じ企業の船団間等で、漁獲枠のグループ管理(グループ内での融通)ができる仕組みを導入している。
- ▶ 大中型まき網漁業は一回の投網で網に入る漁獲物が多いため、漁獲枠を限界まで使い切ることが難しい。しかし、このグループ管理の仕組みを導入することで、道東沖の漁獲枠については、極めて高い消化率を実現している。(例:2018年度の道東沖マイワシ漁獲枠 消化率99.88%)

個別割当制度を実施しながら、グループ管理の仕組みも導入することで漁獲枠を最大限に活用できており、参考となる事例

8

4 . 総括 ~ 大中型まき網漁業の事例から見るIQ管理の活用に向けた方向性 ~

- ▶ 我が国の大中型まき網漁業では、自主的なIQ管理、あるいはIQ管理と他の管理手法を組み合わせた管理を実施している複数の事例があり、TACを遵守するためのアウトプットコントロールとして有効に機能している。
- ▶ 大中型まき網漁業のケースでは、関係漁業者が協議を重ね、操業実態に合わせたルール(IQ方式含む)作りによる柔軟な対応が図られている。限られた漁獲枠を最大限に活用するための工夫等については、今後我が国でIQ管理を進めていく上で参考になり得る。

9

- ▶ 経済的な効果は、資源・漁業・流通の実態により、理論上期待された効果が表れないケースもあり得るため、ケースバイケースと言える。もっとも、IQ管理の導入が進む中で、既存の入口規制の一部を緩和していくことができれば、現時点では現れていない経済的な効果が現れてくる可能性もある。
- ▶ IQ管理を進めていく中で、買受人等、ステークホルダーの賛同を広く得ていくためには、個々の漁業者の漁獲枠やその消化状況等、IQ管理にかかる情報についても積極的に開示していくことを検討する必要がある。

(おわり)

10